

様式1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和 元年 7月 5日

東員町議会

三宅耕三様

東員町議会

伊藤治雄

研 修 報 告 書

研修期間	令和 元年 6月27日 (木) ～ 6月28日 (金) 【 2日間 】
研修 (視察) 先	長野県 軽井沢町 (27日) 川上村 (28日)
目的 (テーマ等)	軽井沢町 議会報告会の手法・現状等 通年議会の導入 川上村 中学校建設における補助金等
資料添付の有無	有

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。



様式1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名： 伊藤治雄 〕

研修概要、内容、所感

軽井沢町

事前調査（人口状況等）

軽井沢町の人口は本町より少なく2万人あまりで、平成26年をピークに減少傾向にある。

特筆されるのは、観光のまちであるため観光入込客は平成30年度で約870万人となっており、増加傾向にある。（因みに長島スパランドで約1500万人）

そのため、第三次産業就労者が全体の80%を占めている。

また、外国人の居住者数は、今年度当初で本町では26ヶ国625名であるのに対し、軽井沢町は69ヶ国504名で多国籍化している。

視察概要（質疑事項は資料のとおり）

○議会報告会の手法・現状等（⇒以降は所感）

住民が議会を理解していただくことが最重要課題であるため、単なる議会報告会ではなく、一手法として「語る会」を実施した。いかに住民の意見吸い上げのかが大切である。

⇒最初は年1回ペースで行い、最終的には定例会開催後年4回程度開催が妥当と考える。

30地区すべてにグループ毎に行い、忌憚のない地域住民の生の声を聴けたことは収穫であるが、いつも同じ人が同じ意見を述べられるケースが多かったため、昼間開催も実施したがあまり効果はなかった。

⇒一般的に住民が参加しやすい金曜日ないし土曜日の夜間に実施し、試行錯誤を繰り返し、その地域に適した時間帯を設定する。

住民の意見や質問に対して、見解が分かれるような場合は、一度持ち帰ることとし即答はすべきではない。

⇒実施する前にグループ毎に勉強会を行い、専門分野別に主たる担当者を決めて置き、本会議等における当局側の答弁等を参考に統一見解を回答する。不明な点は絶対に即答しない。答弁が独り歩きしないように留意することが肝要である。

○通年議会の導入

地方分権が進展し、議会も改革が必要となってきた。そのため、住民に分かり易い定員削減を数回実施し26名から16名とした。

しかしながら、“議会の常識は世間の非常識”という感が拭えない状況が続いてきた。その根底には、議会側は情報を住民に知らせようとしないし、住民も議会を知ろうとしない状況があった。

種々検討の結果、議会改革は住民から信頼されることが最優先と考え、「語る会」を実施し、通年議会を導入した。

⇒住民に対し、目に見えて分かり易いのは定員削減であるが、数には限界があり、むやみやたらと減らせばよいというものではないと考える。それ以上に、今議会で議論している状況を丁寧に情報として住民に伝え、議会の必要性を理解していただくことが大切であり、二つの施策は行政の意見も聞き議会人として十分協議を行いたい。

予算の議決、条例の制定等議会が果たすべき役割を議員はよく認識し、議会は大切な町の機関であることを認知していただく必要がある。

「少数精鋭」という言葉があるが、議員を少数にすることは可能であるが、必ずしも議員すべてが精鋭とはならない。選挙上手だけが残って、果たして良い議会になるとは思えない。

⇒議員は単なる御用聞きとなるべきではない。町全体の発展をなすためにどうあるべきかを議論すべきである。是々非々のスタンスで政策をチェックし推進していきたい。

以前の地方自治法では、議会招集権は首長のみであったものが、議長にも招集権が付与され良かったと思う。

議会の権能は会期中のみであるため、通年議会となり本会議・委員会等を自主的に開催可能となり簡素化され効率的である。

⇒通年議会は審議の迅速化が図れるなどメリットは多く、説明どおり有意義と考える。また、議員も行政も仕事量は増加すると考えられるが、これが本来の議会制民主主義の根幹ではなからうか。

川上村

事前調査（人口状況等）

川上村の人口は4千人台で推移しており、過疎化の進展が免れない状況である。

産業は、持続可能な農村を目指し、販路拡大やブランド化により、新しい農業経営に取り組んでいる。したがって、第一次産業就労者が76%を占めている。(H27 国調)

視察概要（補助金明細資料添付）

○中学校建設における補助金等（⇒以降は所感）

地元の木材を使用し、プロポーザル方式を採用し建設する。また、多くの補助金を取得した。

⇒学校建設に対する補助金は一般的に20～30%程度であるが、川上中学校建設に際する補助金メニューが多岐にわたり総事業費の1

／2以上を確保していることは素晴らしい。

補助金一覧（単位千円）

団体	文部科学省	林野庁	国土交通省	NEDO	長野県	合計
補助金額	689,165	50,200	184,500	7,717	3,216	934,798
総事業費	1,821,323		補助率	51.3%		

事業化に際しては次のように多くのプラス材料が影響した。

- ・文部科学省の平成18及び19年度予算に残預金が多く出た。
- ・県職員との人事交流があり、補助金取得等相談者として貢献した。
- ・村長がNEDOの会長を務めていた。

⇒国県を問わず多くのパイプを利用することで一般財源の歳出を最小限とすることが肝要である。

施設全体はあくまでも中学校施設を最優先に考えた施設配備としているが、音楽室や体育館は住民も使用できる社会教育施設として整備した。音楽室はパイプオルガンを配し、週2回程度の練習や月1回程度の演奏会を開催している。

⇒体育館舞台後方にはガラス戸を通し外部の景観を取り込むなど住民利用を考慮した施設となっている。東員一中建設に際しても周辺施設等との相互利用を検討すべきである。

素晴らしい川上中学校であるが、生徒数は10年間で168名（1学年2クラス）から90数名（1学年1クラス）まで減少しており、空き教室が出ている。

⇒生徒・児童数は少子化に伴い必ず減少することを踏まえ、小中一貫教育について、現時点でよく検討すべきである。東員町公共施設等総合管理計画でも指摘されているように学校関係施設が多いのが現実であり、効率的な施設配備を念頭に置き移転をお願いしたい。

主として木造建築であり、ぬくもりを感じ景観上も優れているが、10年経過した段階で、SRCと比較すると修繕個所が多く出てきており、維持管理費が大変である。

⇒心の安らぎ等を探るか効率性を探るかの判断は多方面から検討を要すると考える。